



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日 東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所  
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘  
 常務取締役コーポレート  
 問合せ先責任者 (役職名) センター長兼財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442  
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	4,491	10.7	227	△20.3	245	△20.2	182	△0.6
26年5月期	4,057	17.3	285	97.6	307	85.4	183	158.2

(注) 包括利益 27年5月期 181百万円(△1.1%) 26年5月期 183百万円(159.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	35.25	—	9.7	8.6	5.1
26年5月期	35.46	—	10.5	12.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	3,066	1,924	62.8	371.92
26年5月期	2,649	1,825	68.9	352.83

(参考) 自己資本 27年5月期 1,924百万円 26年5月期 1,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	83	△705	510	702
26年5月期	471	△463	△187	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	82	45.1	4.7
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	82	45.4	4.4
28年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		46.2	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,390	6.9	110	△26.7	114	△28.9	76	△27.2	14.81
通期	5,000	11.3	310	36.3	318	29.9	212	16.7	41.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	5,175,000株	26年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	111株	26年5月期	70株
③ 期中平均株式数	27年5月期	5,174,907株	26年5月期	5,174,946株

(注)平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して26年5月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	4,491	10.7	228	△20.1	244	△20.4	181	△1.0
26年5月期	4,057	17.3	285	85.3	307	78.9	183	159.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年5月期	35.10		—					
26年5月期	35.45		—					

(注)平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年5月期	3,066		1,924		62.8		371.89	
26年5月期	2,648		1,825		68.9		352.76	

(参考) 自己資本 27年5月期 1,924百万円 26年5月期 1,825百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,390	6.9	115	△28.3	77	△26.3	14.89	
通期	5,000	11.3	319	30.7	213	17.7	41.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年7月27日(月)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
7. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、新興国経済の成長鈍化の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴うパソコン調達・入れ替えが一巡した結果、使用済み情報機器等の排出、及び中古パソコンの需要は反動減の状況で推移する一方で、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器への需要は増加傾向にあります。

このような環境下、顧客数の拡大、収益性の向上を目的とした諸施策、並びに市場変化への対応と将来収益の拡大のための先行投資を積極的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,491,540千円（前年同期比10.7%増）、営業利益227,578千円（前年同期比20.3%減）、経常利益245,251千円（前年同期比20.2%減）、当期純利益182,412千円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

法人市場でのパソコンの入れ替えや調達に関しては、XP機入れ替え需要の反動減の影響を受け、調達面での競争が激しくなったものの、シェア拡大を目指し、マーケティング強化や顧客基盤拡大にも積極的に取り組んだ結果、中古パソコン等の入荷台数は前年とほぼ同水準を確保いたしました。

一方、今後の市場拡大が見込まれるモバイル機器は仕入れ強化の結果、大幅に入荷台数が増加いたしました。また、市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化への投資を継続的に実施いたしました。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、業者向け卸販売は低調に推移したものの、中古モバイル機器の販売、及び店舗・インターネット通信販売の強化により、個人販売並びに法人販売は好調に推移いたしました。

この結果、売上高3,885,725千円（前年同期比8.3%増）、営業利益198,634千円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### ロ レンタル事業

レンタル事業は、年間を通じた営業活動の強化により顧客基盤が拡大し、受注残高が増加いたしました。

中でも特筆すべき点として、戦略的観点から大手企業よりパソコン・タブレット約9,000台、契約期間4年、契約金額約8億円の大型案件を獲得いたしました。期末時点においても納品継続中であり、最終的には約10,000台、契約金額約9億円となる見込みであります。

さらに、昨年12月に実施された衆議院選挙向けパソコン1,200台超の短期レンタル案件も受注いたしました。

これら大型案件の実行に伴い、レンタル資産の償却並びに一時経費が売上に先行した為、第3四半期までは前年同期比減益となりましたが、第4四半期につきましては継続的に実施した営業強化・収益拡大の諸施策の効果が発現し営業利益が改善いたしました。

この結果、売上高605,815千円（前年同期比28.7%増）、営業利益28,943千円（前年同期比572.6%増）となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中古パソコン市場のウインドウズXPサポート終了に伴う需要の反動減の影響が続きますが、中古モバイル市場は引き続き拡大が予想されます。また、2016年1月のマイナンバー制度の開始や情報セキュリティのニーズ拡大により、使用済み情報機器についても、安全・確実な処分、セキュリティ担保、完全なデータ消去や消去証明書サービス等の需要は拡大すると予想されます。一方、新品情報機器の導入市場においても、特に、モバイル機器において、一般法人でのタブレット利用拡大、教育分野のIT化進展、及びモバイル機器とクラウドを活用した様々なビジネスモデルの広がりが進んでおります。

こういった市場変化や機会に対応するため、引取回収・販売事業は、使用済み情報機器の処分時のセキュリティサービス強化、積極的な営業・プロモーション投資により、顧客数のさらなる拡大と中古情報機器等の入荷台数の向上を図るとともに、成長が見込める中古モバイル市場への対応強化を進めます。また、当社10店目となる秋葉原新店舗(2015年7月11日に開店)をはじめとした店舗販売の強化、インターネット通信販売強化への投資も新たに進めてまいります。

レンタル事業は、タブレット端末やスマートフォン等のモバイル機器のレンタル拡大を図るとともに、迅速・親切・安心という当社の強みをさらに強化させ、保守・サポート・事前設定作業等のきめ細かな付帯サービスの推進及び周辺サービスの開発・投入により、さらなる顧客拡大と収益向上を図ってまいります。

以上から、次期(平成28年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益310百万円(前年同期比36.3%増)、経常利益318百万円(前年同期比29.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益212百万円(前年同期比16.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ7.2%増加の1,702,636千円となり、主な内訳は現金及び預金702,870千円、売掛金293,755千円、商品589,860千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ28.6%増加の1,364,013千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)791,018千円、差入保証金237,460千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ15.8%増加の3,066,650千円となりました。

## ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ23.0%減少の568,959千円となり、主な内訳は買掛金126,086千円、1年内返済予定の長期借入金175,375千円、未払金51,164千円、未払費用119,752千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ576.8%増加の573,020千円となり、主な内訳は長期借入金426,875千円、資産除去債務79,443千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ38.7%増加の1,141,980千円となりました。

## ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ5.4%増加の1,924,670千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金967,138千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は62.8%、1株当たり純資産額は371円92銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ112,231千円(13.8%減)減少し、当連結会計年度末には、702,870千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は83,767千円(前連結会計年度比82.2%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益264,543千円、減価償却費346,715千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額60,090千円、たな卸資産の増加額174,225千円、仕入債務の減少額79,382千円、法人税等の支払額179,227千円であります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は705,530千円（前連結会計年度比52.1%増）となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出666,234千円であります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は510,511千円（前連結会計年度に使用した資金187,780千円）となり、長期借入れによる収入700,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入66,991千円が主な収入であり、長期借入金の返済による支出159,893千円、配当金の支払額82,475千円が主な支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期 (連結)	平成24年5月期 (連結)	平成25年5月期 (連結)	平成26年5月期 (連結)	平成27年5月期 (連結)
自己資本比率 (%)	65.2	—	72.8	68.9	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	—	43.9	89.7	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	209.0	—	90.0	15.7	822.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.9	93.9	62.1	288.9	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 平成23年5月期以降の指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成24年5月末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 4) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

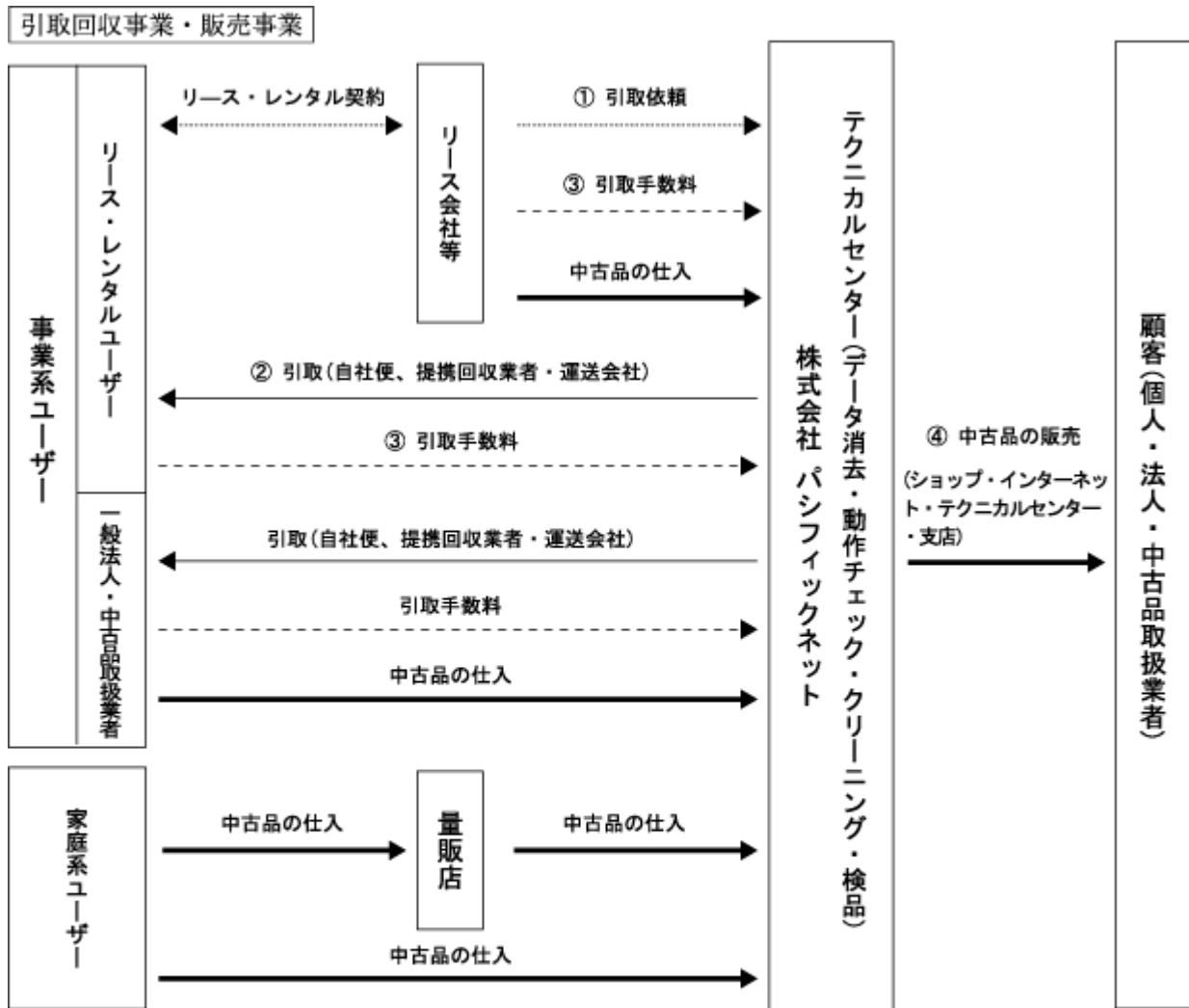
当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題であると考え、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定する事を方針としております。

この方針に基づき、平成27年5月期の期末配当は、本日平成27年7月15日付けの公表どおり、16円（連結配当性向45.4%）といたしました。

次期は、中間配当0円、期末配当19円の年間合計19円（連結配当性向46.2%）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

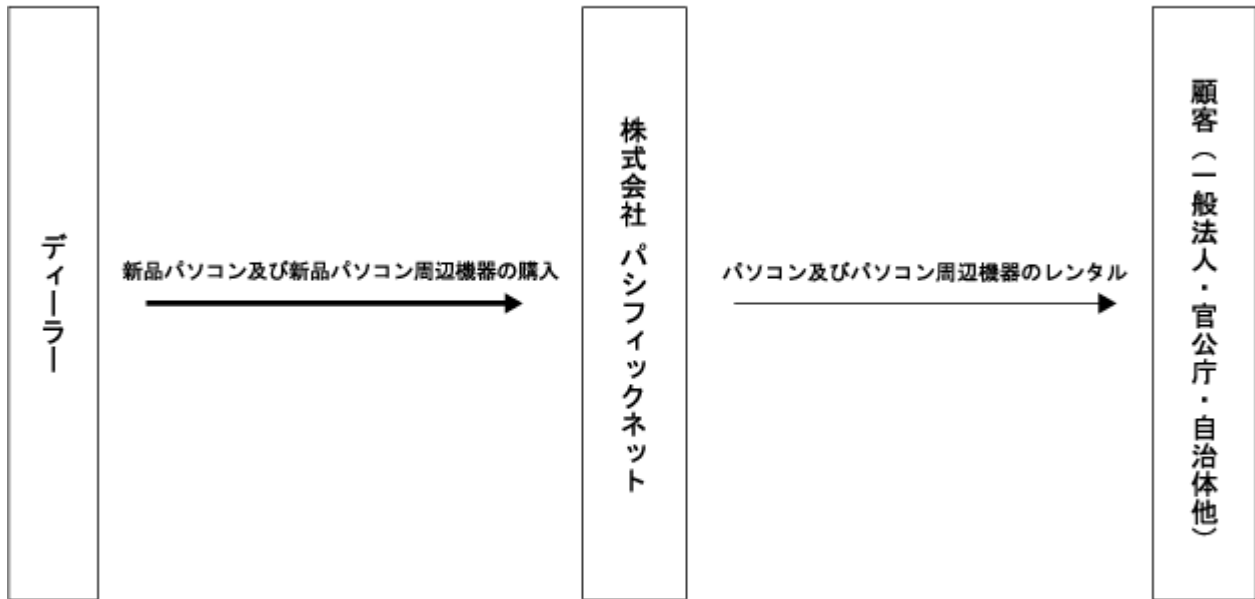
企業集団について事業系統図は次のとおりであります。




(注)


- 物品の流れ ▶
- サービス ▶
- 契約関係 ▶
- 金銭の流れ ▶

レンタル事業
--------



(注)

物品の流れ 

サービス 

(注) 連結子会社PacificNet (Cambodia) Co.,Ltd. は、当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコン、サーバー、スマートフォン・タブレットといったIT資産のライフサイクルにおいて、排出時には引取回収・買取サービス及びデータ消去等のセキュリティ管理サービスを、導入時にはレンタルや事前設定等のサービスを提供することで、お客さまのコスト・作業負担の軽減及びセキュリティをはじめとしたコンプライアンス遵守を強力にサポートいたします。

また、引取回収で入荷したIT資産及びレンタル終了後のレンタルアップ資産をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求することで、循環型社会の形成に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は、引取回収・販売事業及びレンタル事業の2事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、持続的成長と収益性向上の両面を基本とした事業展開をしております。

具体的には、各カンパニー・各支店を事業単位として、その目標達成による営業利益(310百万円)の達成、及び、経営効率・収益性指標としてROE10%以上の達成、の2つを重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、新品IT機器のレンタル事業、中古IT機器の引取回収・データ消去・リユース事業を通じて「IT機器の効果的活用の促進と持続可能な社会の実現」に貢献することをミッションとしてまいりました。

一方、中古IT機器の市場は、新品パソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、スマートフォンやタブレット等の新デバイスの拡大等、市場構造は急速に変化しております。これらの事業環境の変化に対応すべく、新たに次の3か年を「持続的成長・高い収益性を可能とする新たな事業モデルへのステップ」と位置付けた中期経営計画『VISION 2018』を策定いたしました。



『VISION 2018』では、変化への適応、各事業間の相乗効果の拡大、競争優位の強化、付帯事業の展開を着実に進めます。また、技術革新や市場変化に対応した新たなリユース市場・レンタル市場の創出・拡大を推進いたします。

その基本的な戦略は以下の通りです。

- ① 競争優位の強化、営業・マーケティング強化による顧客拡大
- ② モバイル、IoT（※）、マイナンバー等、技術革新・社会的要請に対応した新たなレンタル市場、リユース市場、周辺事業の創出と展開
- ③ レンタル事業を拡大し、リユース事業との相乗効果をさらに発揮
- ④ 戦略実行力の強化、自律型組織・人財への変革

(※) IoT: Internet of Things=モノのインターネット。機械やセンサーなど、あらゆるものをインターネットにつなげ広範囲に様々な目的で利用すること

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,102	702,870
売掛金	233,584	293,755
商品	415,483	589,860
貯蔵品	2,535	2,383
繰延税金資産	55,105	32,753
その他	71,426	84,508
貸倒引当金	△4,913	△3,496
流動資産合計	1,588,324	1,702,636
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
レンタル資産	993,271	1,367,460
減価償却累計額	△449,701	△576,442
レンタル資産(純額)	543,569	791,018
貸貸資産合計	543,569	791,018
社用資産		
建物	209,298	225,407
減価償却累計額	△146,498	△163,121
建物(純額)	62,800	62,286
その他	371,376	417,972
減価償却累計額	△296,628	△324,077
その他(純額)	74,748	93,895
社用資産合計	137,549	156,181
有形固定資産合計	681,118	947,199
無形固定資産		
リース資産	—	62,119
ソフトウェア	11,385	41,615
ソフトウェア仮勘定	81,220	18,318
無形固定資産合計	92,606	122,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601	4,356
繰延税金資産	30,734	30,584
差入保証金	235,301	237,460
その他	18,520	22,421
貸倒引当金	△141	△61
投資その他の資産合計	287,016	294,760
固定資産合計	1,060,741	1,364,013
資産合計	2,649,065	3,066,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,469	126,086
1年内返済予定の長期借入金	62,143	175,375
未払金	151,857	51,164
未払費用	157,133	119,752
未払法人税等	120,430	5,208
商品保証引当金	7,693	8,165
その他	33,784	83,207
流動負債合計	738,512	568,959
固定負債		
長期借入金	—	426,875
リース債務	4,885	65,672
資産除去債務	78,692	79,443
その他	1,088	1,030
固定負債合計	84,666	573,020
<b>負債合計</b>	<b>823,179</b>	<b>1,141,980</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	867,525	967,138
自己株式	△17	△41
株主資本合計	1,826,040	1,925,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	187
為替換算調整勘定	△168	△1,147
その他の包括利益累計額合計	△154	△959
<b>純資産合計</b>	<b>1,825,886</b>	<b>1,924,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,649,065</b>	<b>3,066,650</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	4,057,354	4,491,540
売上原価	1,976,575	2,393,569
売上総利益	2,080,779	2,097,970
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	651,909	654,858
退職給付費用	20,745	21,017
地代家賃	328,267	345,109
商品保証引当金繰入額	1,956	471
その他	792,475	848,935
販売費及び一般管理費合計	1,795,354	1,870,392
営業利益	285,424	227,578
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	32	48
受取家賃	3,334	3,341
為替差益	57	—
受取賃貸料	14,400	10,800
貸倒引当金戻入額	1,258	1,403
雑収入	5,033	7,274
営業外収益合計	24,207	22,950
営業外費用		
支払利息	2,067	4,491
為替差損	—	785
雑損失	195	—
営業外費用合計	2,263	5,277
経常利益	307,369	245,251
特別利益		
固定資産売却益	354	—
投資有価証券売却益	—	19,999
特別利益合計	354	19,999
特別損失		
固定資産除却損	18	708
特別損失合計	18	708
税金等調整前当期純利益	307,705	264,543
法人税、住民税及び事業税	152,508	59,710
法人税等調整額	△28,308	22,420
法人税等合計	124,199	82,130
少数株主損益調整前当期純利益	183,505	182,412
当期純利益	183,505	182,412

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183,505	182,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	173
為替換算調整勘定	△22	△979
その他の包括利益合計	205	△805
包括利益	183,711	181,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,711	181,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	715,069	—	1,673,602
当期変動額					
剰余金の配当			△31,050		△31,050
当期純利益			183,505		183,505
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,455	△17	152,438
当期末残高	432,750	525,783	867,525	△17	1,826,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△214	△145	△359	1,673,242
当期変動額				
剰余金の配当				△31,050
当期純利益				183,505
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	△22	205	205
当期変動額合計	228	△22	205	152,643
当期末残高	14	△168	△154	1,825,886

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	867,525	△17	1,826,040
当期変動額					
剰余金の配当			△82,798		△82,798
当期純利益			182,412		182,412
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,613	△24	99,589
当期末残高	432,750	525,783	967,138	△41	1,925,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	△168	△154	1,825,886
当期変動額				
剰余金の配当				△82,798
当期純利益				182,412
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173	△979	△805	△805
当期変動額合計	173	△979	△805	98,783
当期末残高	187	△1,147	△959	1,924,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,705	264,543
減価償却費	222,670	346,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,253	△1,497
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,956	471
受取利息及び受取配当金	△124	△130
支払利息	2,067	4,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△354	—
有形固定資産除却損	18	708
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,045	△60,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,523	△174,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,653	△79,382
その他	133,268	△13,006
小計	557,038	268,596
利息及び配当金の受取額	63	69
利息の支払額	△1,633	△5,671
法人税等の支払額	△83,652	△179,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,815	83,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△417,386	△666,234
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△15,560	△49,055
投資有価証券の取得による支出	△807	△1,500
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
差入保証金の差入による支出	△26,616	△6,454
差入保証金の回収による収入	353	2,953
その他	△4,324	△5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,941	△705,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△133,499	△159,893
自己株式の取得による支出	△17	△24
セール・アンド・リースバックによる収入	—	66,991
配当金の支払額	△30,885	△82,475
その他	△23,378	△14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,780	510,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,928	△112,231
現金及び現金同等物の期首残高	995,030	815,102
現金及び現金同等物の期末残高	815,102	702,870



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

PacificNet (Cambodia) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 商品

個別法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～42年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は総資産の100分の1以上となったため、当連結会計年度より、区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人、中古品取扱業者）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、個人、法人、中古品取扱業者へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,586,525	470,828	4,057,354	—	4,057,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,586,525	470,828	4,057,354	—	4,057,354
セグメント利益	281,121	4,303	285,424	—	285,424
セグメント資産	1,343,861	674,893	2,018,755	630,310	2,649,065
その他の項目					
減価償却費	45,286	177,384	222,670	—	222,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,967	456,077	518,044	—	518,044

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,725	605,815	4,491,540	—	4,491,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,725	605,815	4,491,540	—	4,491,540
セグメント利益	198,634	28,943	227,578	—	227,578
セグメント資産	1,503,853	940,344	2,444,198	622,451	3,066,650
その他の項目					
減価償却費	68,240	278,474	346,715	—	346,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,267	546,605	756,872	—	756,872

(注)「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		
1株当たり純資産額	352円	83銭	1株当たり純資産額	371円	92銭
1株当たり当期純利益金額	35円	46銭	1株当たり当期純利益金額	35円	25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注)1 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益額を算定しております。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年5月31日)	当連結会計年度末 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,825,886	1,924,670
普通株式に係る純資産額(千円)	1,825,886	1,924,670
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	70	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,174,930	5,174,889

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(千円)	183,505	182,412
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,505	182,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,946	5,174,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,057	702,825
売掛金	233,584	293,755
商品	415,483	589,860
貯蔵品	2,535	2,383
前渡金	13,582	17,268
前払費用	57,446	60,438
繰延税金資産	55,105	32,753
その他	66	6,346
貸倒引当金	△4,913	△3,496
流動資産合計	1,587,948	1,702,136
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	543,569	791,018
建物	62,800	62,286
車両運搬具	5,560	5,153
工具、器具及び備品	60,195	70,654
リース資産	8,992	18,087
有形固定資産合計	681,118	947,199
無形固定資産		
リース資産	—	62,119
ソフトウェア	11,385	41,615
ソフトウェア仮勘定	81,220	18,318
無形固定資産合計	92,606	122,053
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601	4,356
関係会社株式	0	0
出資金	330	380
関係会社長期貸付金	4,393	5,955
長期営業債権	141	61
長期前払費用	393	—
繰延税金資産	30,734	30,584
差入保証金	235,301	237,460
その他	17,655	21,979
貸倒引当金	△4,535	△6,017
投資その他の資産合計	287,016	294,760
固定資産合計	1,060,741	1,364,013
資産合計	2,648,690	3,066,150

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,469	126,086
1年内返済予定の長期借入金	62,143	175,375
リース債務	4,920	21,335
未払金	151,857	50,834
未払費用	157,133	119,752
未払法人税等	120,429	5,208
未払消費税等	9,320	28,276
未払事業所税	6,261	6,616
前受金	1,782	4,164
預り金	9,410	19,279
前受収益	1,309	1,310
商品保証引当金	7,693	8,165
その他	780	2,223
流動負債合計	738,510	568,630
固定負債		
長期借入金	—	426,875
リース債務	4,885	65,672
長期末払金	1,088	1,030
資産除去債務	78,692	79,443
固定負債合計	84,666	573,020
負債合計	823,177	1,141,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,358	965,195
利益剰余金合計	866,983	965,820
自己株式	△17	△41
株主資本合計	1,825,498	1,924,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	187
評価・換算差額等合計	14	187
純資産合計	1,825,512	1,924,499
負債純資産合計	2,648,690	3,066,150

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	4,057,354	4,491,540
売上原価		
商品売上原価	1,381,694	1,728,386
引取原価	280,013	251,492
レンタル原価	314,866	413,690
売上原価合計	1,976,575	2,393,569
売上総利益	2,080,779	2,097,970
販売費及び一般管理費	1,794,899	1,869,674
営業利益	285,879	228,295
営業外収益		
受取利息	154	150
受取配当金	32	48
受取家賃	3,334	3,341
為替差益	57	-
受取賃貸料	14,400	10,800
貸倒引当金戻入額	659	-
雑収入	5,033	7,274
営業外収益合計	23,671	21,615
営業外費用		
支払利息	2,067	4,491
為替差損	-	785
貸倒引当金繰入額	-	158
雑損失	195	-
営業外費用合計	2,263	5,435
経常利益	307,287	244,475
特別利益		
固定資産売却益	354	-
投資有価証券売却益	-	19,999
特別利益合計	354	19,999
特別損失		
固定資産除却損	18	708
特別損失合計	18	708
税引前当期純利益	307,624	263,767
法人税、住民税及び事業税	152,506	59,710
法人税等調整額	△28,308	22,420
法人税等合計	124,198	82,130
当期純利益	183,426	181,636



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	713,982	714,607	—	1,673,140
当期変動額								
剰余金の配当					△31,050	△31,050		△31,050
当期純利益					183,426	183,426		183,426
自己株式の取得							△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	152,376	152,376	△17	152,358
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	866,358	866,983	△17	1,825,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214	△214	1,672,926
当期変動額			
剰余金の配当			△31,050
当期純利益			183,426
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	228	228
当期変動額合計	228	228	152,586
当期末残高	14	14	1,825,512

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	866,358	866,983	△17	1,825,498	
当期変動額									
剰余金の配当					△82,798	△82,798		△82,798	
当期純利益					181,636	181,636		181,636	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	98,837	98,837	△24	98,813	
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	965,195	965,820	△41	1,924,312	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	1,825,512
当期変動額			
剰余金の配当			△82,798
当期純利益			181,636
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	98,986
当期末残高	187	187	1,924,499

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	352円76銭	1株当たり純資産額	371円89銭
1株当たり当期純利益金額	35円45銭	1株当たり当期純利益金額	35円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益額を算定しております。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,825,512	1,924,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,825,512	1,924,499
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	70	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,174,930	5,174,889

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(千円)	183,426	181,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,426	181,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,946	5,174,907

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。